

三井住友トラストグループ

個人投資家向け 会社説明会

証券コード

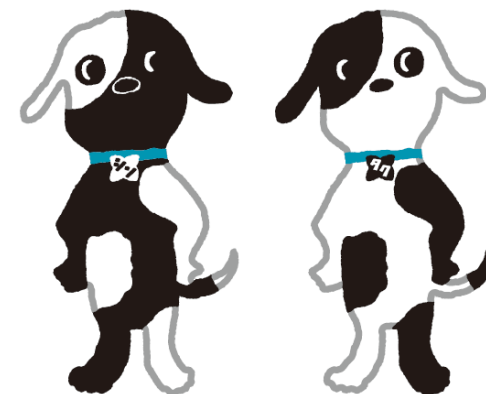
8309

25年9月

1. 三井住友トラストグループについて

2. ビジネスモデル／成長戦略／社会課題解決に向けた取り組み

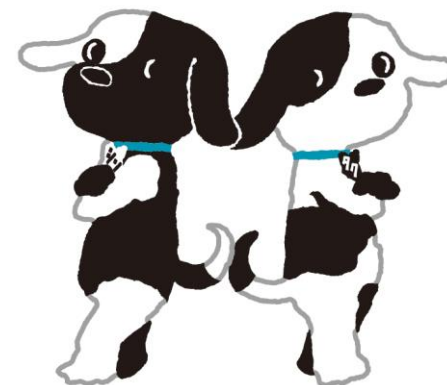
3. 業績／株主還元方針



1. 三井住友トラストグループについて

2. ビジネスモデル／成長戦略／社会課題解決に向けた取り組み

3. 業績／株主還元方針



三井住友トラストグループの概要

会社情報*

上場取引所	東証プライム、名証プレミア
証券コード	8309
単元	100株
株価	4,239円
時価総額	3.0兆円
予想配当利回り	3.77%

財務指標

総資産額 (25年3月末時点)	78兆円
信託財産残高 (25年3月末時点)	263兆円
実質業務純益 (25年度予想)	3,700億円
親会社株主純利益 (25年度予想)	2,800億円
自己資本ROE (25年度予想)	8%台後半

*: 2025/9/9基準

信託銀行を中核とする金融グループ

- 信託銀行同士の統合で2011年に誕生した、国内で唯一上場している信託グループ
- 他の金融グループと異なり、信託関連ビジネスを成長戦略の軸としている点が特徴



グループ会社の紹介



人生を楽しむことに定年はないですね。

一人ひとりの
人生ファイル

信託には、幸せの数だけ答えがある。 三井住友信託銀行

資産の話は難しいって
思う方ほど、お話ししませんか。

一人ひとりの
人生ファイル

信託には、幸せの数だけ答えがある。 三井住友信託銀行

企業広告ポスター(佐藤浩市氏、木村文乃氏)

グループ会社の紹介

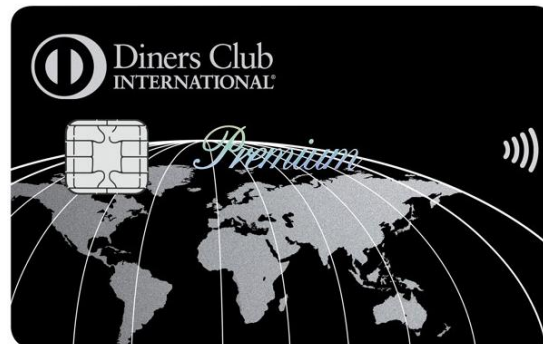


三井住友トラスト・アセットマネジメント

UBS | SuMi TRUST

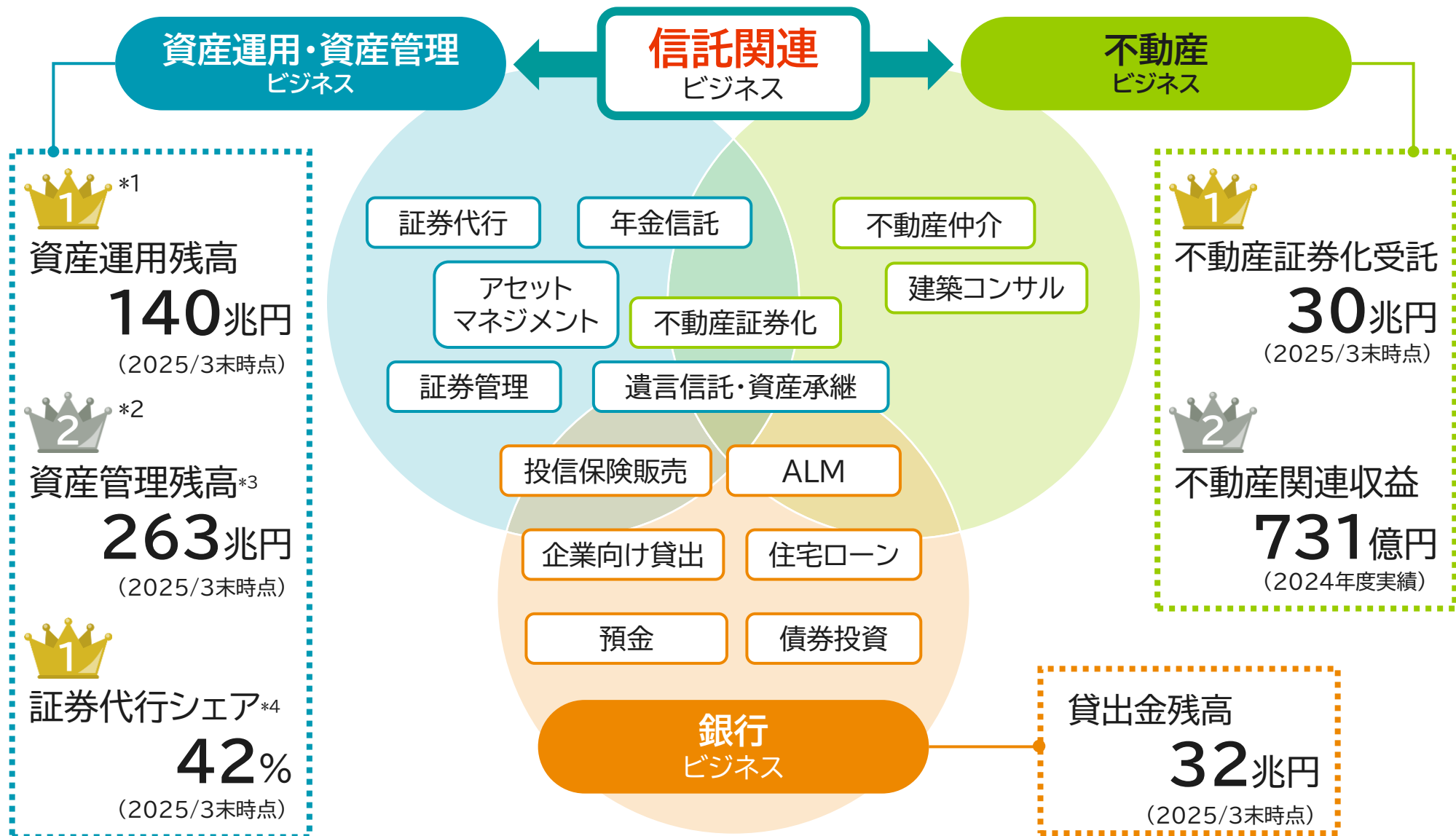


日本カストディ銀行



*: 2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更

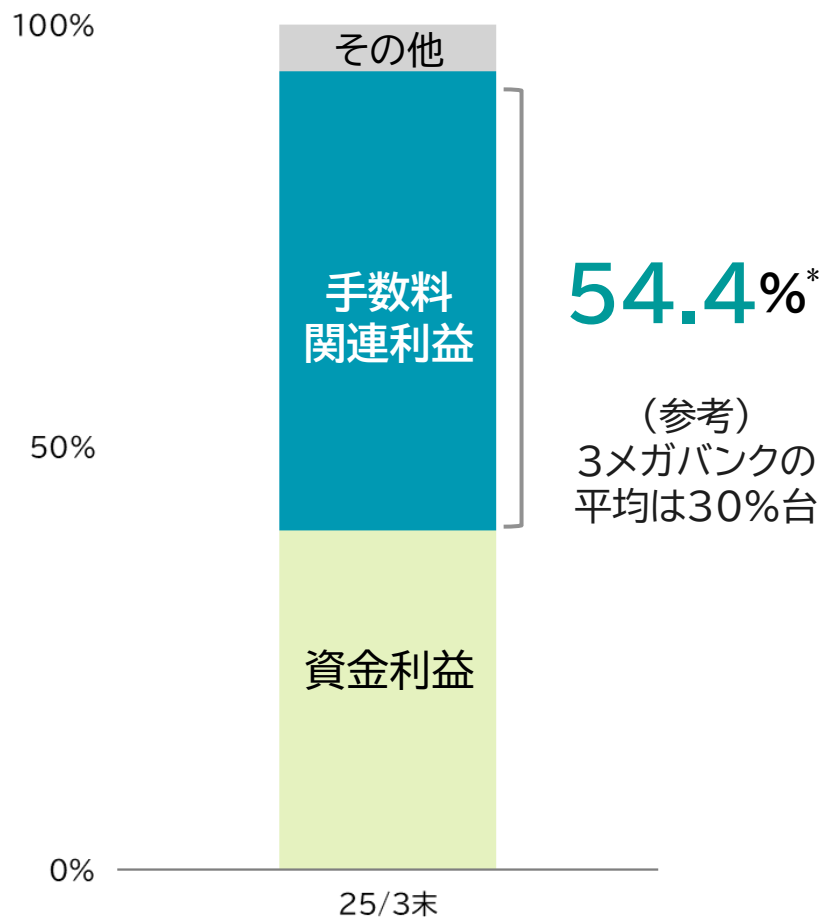
幅広いビジネス展開



*1: 2023/12末時点 *2: 2024/9末時点 *3: 信託財産残高。資産管理専門信託銀行は信託財産に多くの再信託受託分を含むため除外 *4: 管理株主数ベース

安定的な収益構造

高い手数料収益比率



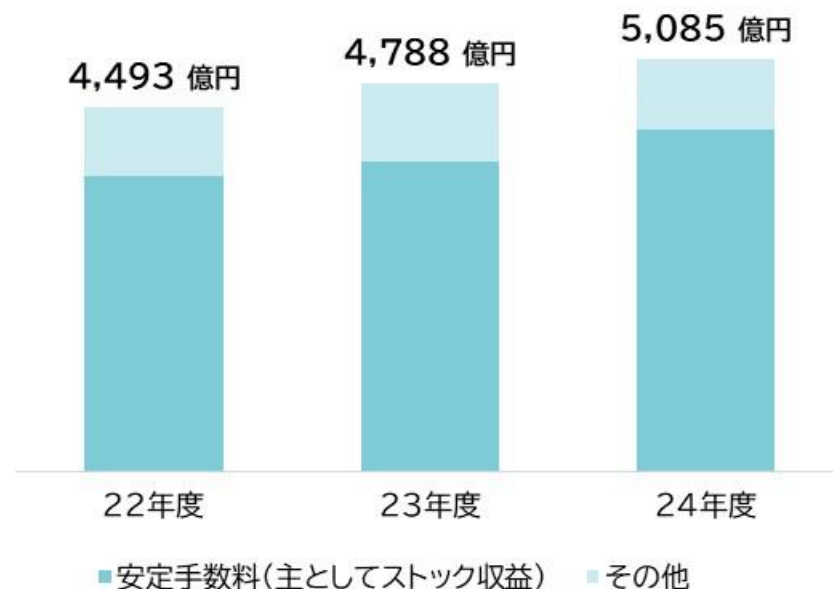
*: 連結業務粗利益に占める手数料関連利益の割合

多様なビジネス展開による安定性

- ・ 資産運用・資産管理
- ・ 証券代行
- ・ 投資運用コンサルティング
- ・ 不動産信託 など

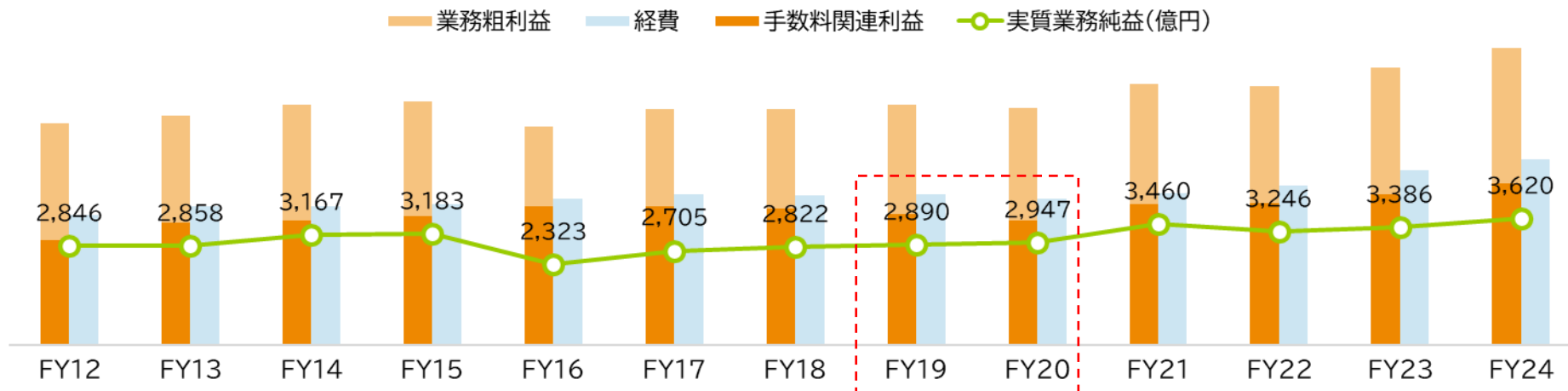
ストック収益による安定性

【手数料関連利益の内訳】

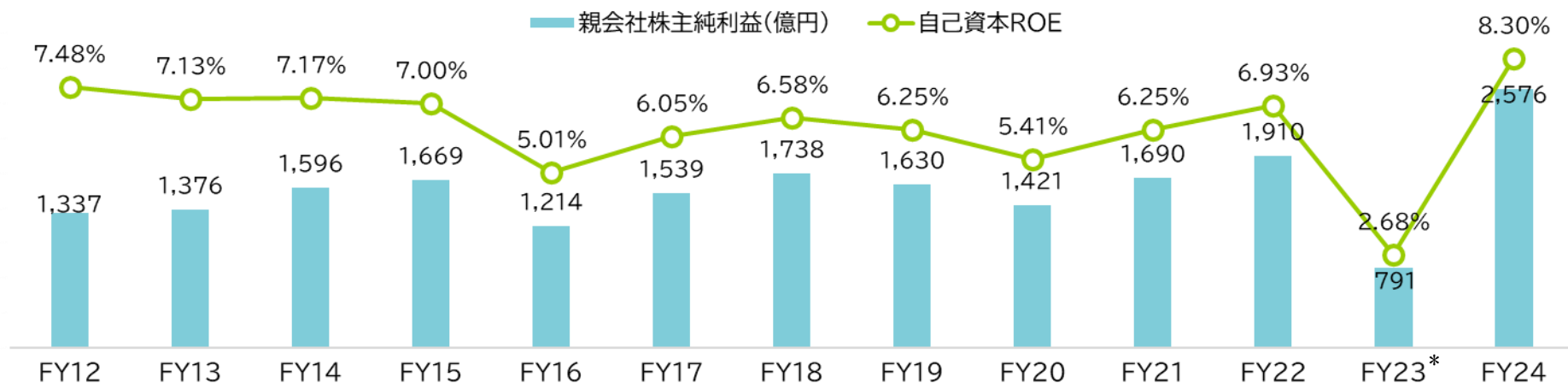


(参考)ヒストリカルデータ

業務粗利益・経費・実質業務純益



親会社株主純利益・自己資本ROE

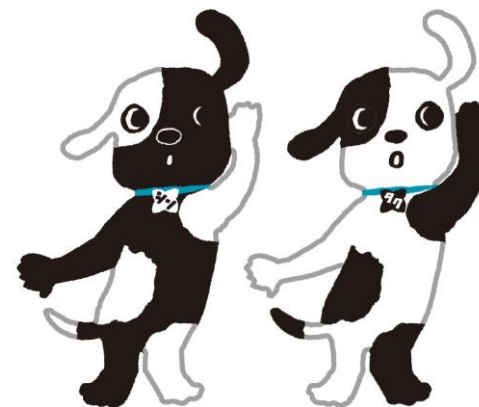


*: 2023年度は、政策保有株式及びベア投信の損益影響を除くと、親会社株主純利益は概ね期初予想(2,000億円)を上回る水準と試算

1. 三井住友トラストグループについて

2. ビジネスモデル／成長戦略／社会課題解決に向けた取り組み

3. 業績／株主還元方針



資金・資産・資本の好循環による成長 ～事業者と投資家のニーズ～

事業者



大企業・新興企業



海外

脱炭素化やDXに向けた巨額の資金ニーズ

政府は、国内投資規模を
2040年度 **200兆円**
に拡大する計画を公表^{*1}

人生100年時代における 長期の資産運用・資産管理ニーズ

持続的なインフレ局面で、
家計資産約 **3,000兆円**^{*2}が
投資にシフトする可能性

投資家



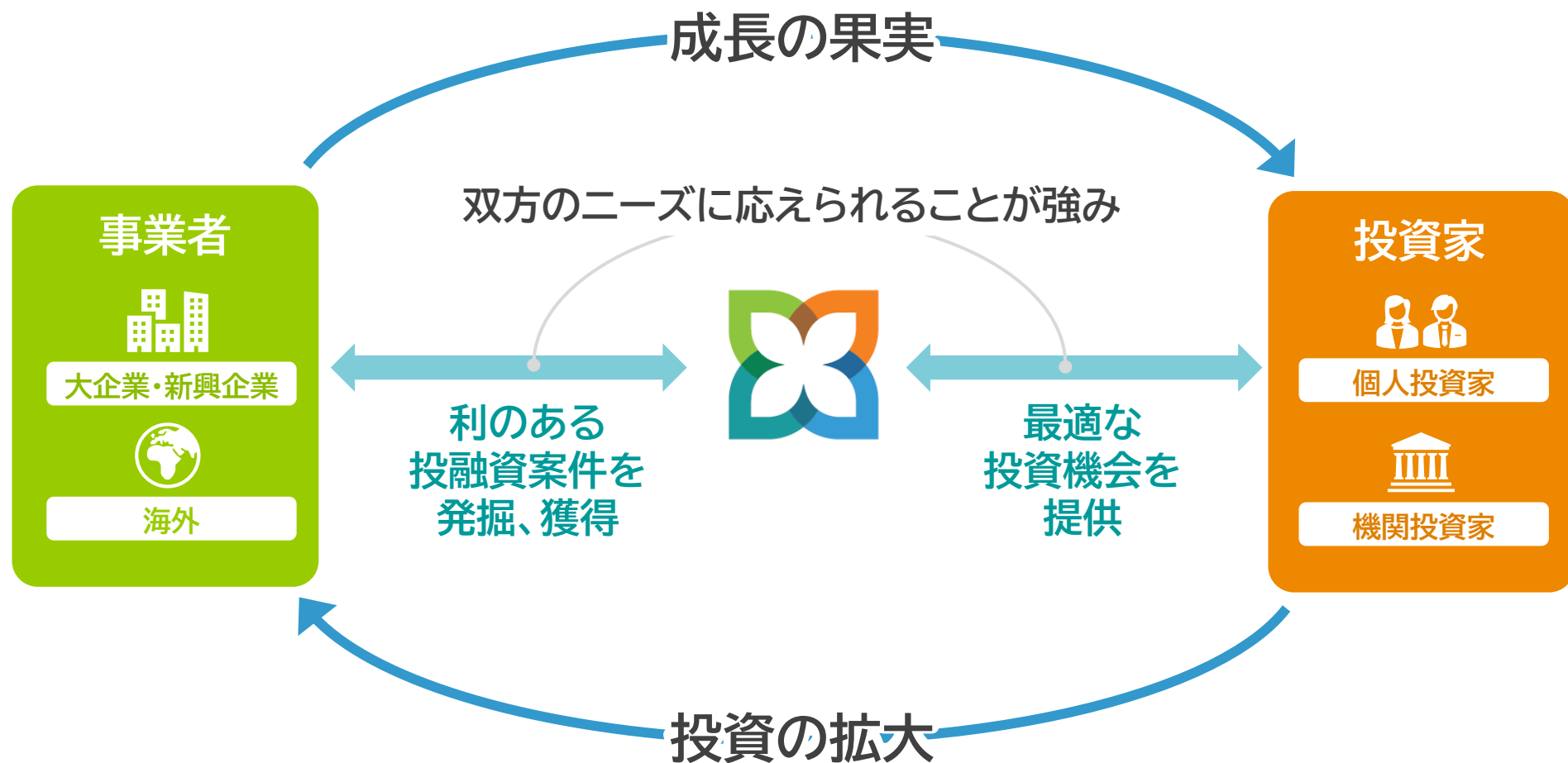
個人投資家



機関投資家

*1: (出所)内閣府「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」 *2: (出所)日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

資金・資産・資本の好循環による成長 ～当グループの強み～



資金・資産・資本の好循環による成長 ～好循環による収益機会の拡大～



資産管理
国内投信市場シェア*1: **33%**

証券代行
管理株主数市場シェア*2: **42%**

不動産
証券化受託市場シェア*2: **41%**

*1: 公募投信のみ(元本ベース)、2025年3月末 *2: 2025年3月末

インフレ環境下における収益成長(24年度実績)

	外部環境		当社ビジネスへの影響		収益影響(23年度比)
政策金利変更・ 円金利上昇	政策金利(日本銀行) 0.50%	➤	預貸スプレッド 改善		利上げ影響(資金利益)  230 億円
資産価格上昇 取引件数増加	CPI上昇率*1 +3.6%	➤	不動産仲介取引額 増加		個人向け不動産仲介手数料  35 億円 +14%
新NISA・ 個人株主増加	NISA買付額*2 59 兆円	➤	NISA口座数 増加		販社管理手数料等  43 億円 +14%
					資産運用会社手数料収益*4  74 億円 +8%
		➤	資産運用・管理残高 拡大		資産管理会社手数料収益*5  51 億円 +13%
	上場企業の個人株主数*3 1,525 万人	➤	管理株主数 増加		証券代行関連手数料  58 億円 +12%

*1: (出所) 総務省「消費者物価指数」前年同月比。2025年3月時点 *2: (出所) 金融庁。2025年3月末時点の累計買付額

*3: (出所) 東京証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所「2023年度株式分布状況調査の調査結果について<要約版>」。2023年10月～2024年3月

*4: 日興アセットマネジメント(連結)および三井住友トラスト・アセットマネジメントの手数料収益の合算 *5: 三井住友信託銀行の資産管理手数料

信託関連ビジネス ～証券代行～

24年度手数料実績^{*1}

547億円

管理株主数国内シェア^{*2}

42%（国内トップ）

主な業務内容

議決権行使集計、配当金支払いなど

議決権行使書 株主番号 議決権行使回数

〇〇〇〇株式会社 御中

私は、〇〇〇〇年〇月〇日開催の貴社第〇回定時株主総会（継続会または仮会を含む）における各議案につき、右記（賛否を〇印で表示）の通り議決権を行使します。

〇〇〇〇年〇月 日

議案	第1号案	第2号案 (70議決権)	第3号案 (70議決権)	第4号案	第5号案
賛否表示欄	〇	〇	〇	〇	〇

各議案につき賛否の表示をされたら、

お 願 い

議決権行使書をご郵送の際は、この部分をお切り離しいただき〇〇〇〇年〇月〇日午後〇時〇分までに到着するようにご投函ください。

〇このはがきに切手をはる必要はありません。

〇〇〇〇年〇月〇日以降はご使用にならないようお願いします。

新東京郵便局私書箱第94号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部 気付

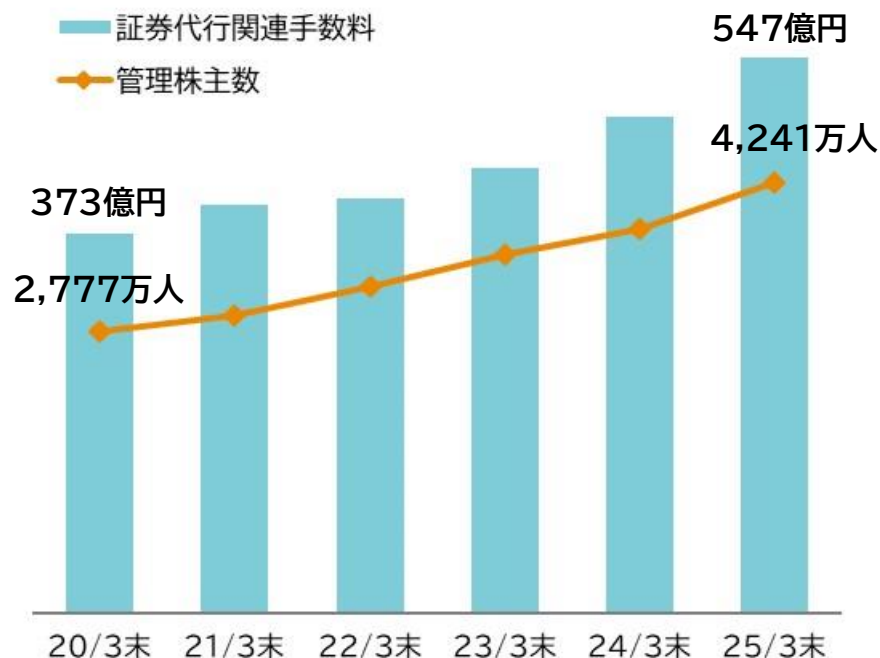
〇〇〇〇株式会社
行

|||||

※下の欄は機械で読み取りますので汚さないでください。

〇〇〇

【当グループの管理株主数および証券代行手数料^{*1}の推移】



^{*1}: 連結ベースの証券代行関連手数料。管理株主数に基づかない手数料を含む

^{*2}: 25/3末基準、管理株主数ベース

信託関連ビジネス ～不動産仲介～

24年度手数料実績^{*1}

632億円

主な業務内容

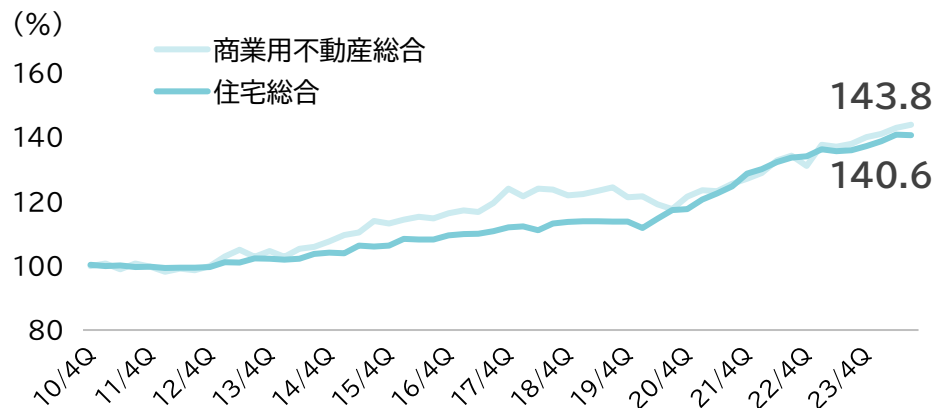
土地・建物の売買の仲介

お客さま： 個人 ～ 企業、投資ファンド

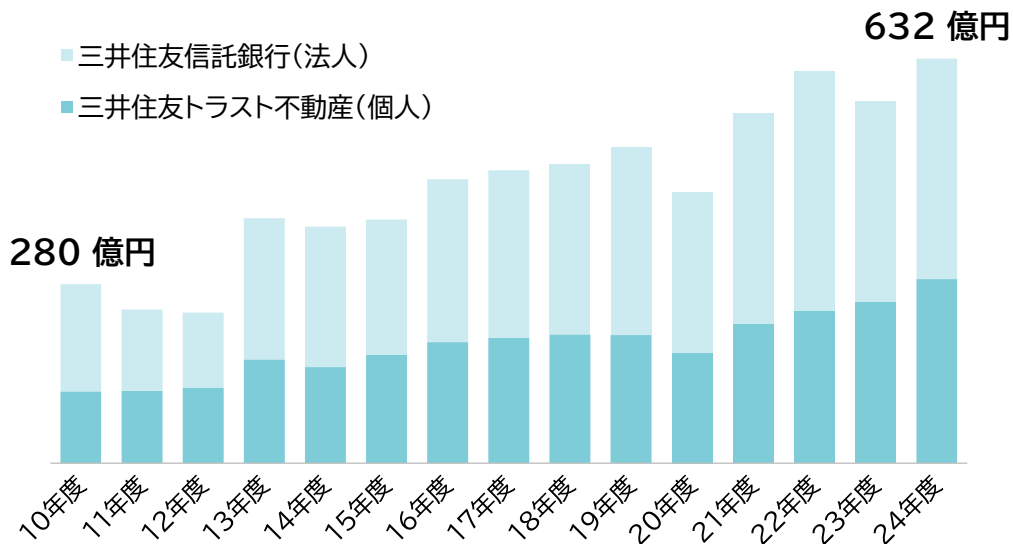
取扱物件： 居住用住宅 ～ オフィスビル、
商業施設、ホテル、
物流施設 etc.



【不動産価格指数(2010年=100)^{*2}】



【当グループの不動産仲介手数料の推移】



^{*1}: 連結ベースの不動産関連手数料 ^{*2}: (出所)国土交通省「不動産価格指数(住宅)」、「不動産価格指数(商業用不動産)」

今後の成長領域 ～プライベートアセットビジネス～

プライベートアセットとは？

公開市場で取引されない非公開の資産

アセットの例

- ・ 非上場企業の株式
- ・ 非公開の貸付債権
- ・ 不動産(直接保有するビルや土地など)
- ・ インフラ投資(道路・空港などの長期プロジェクト)

特徴

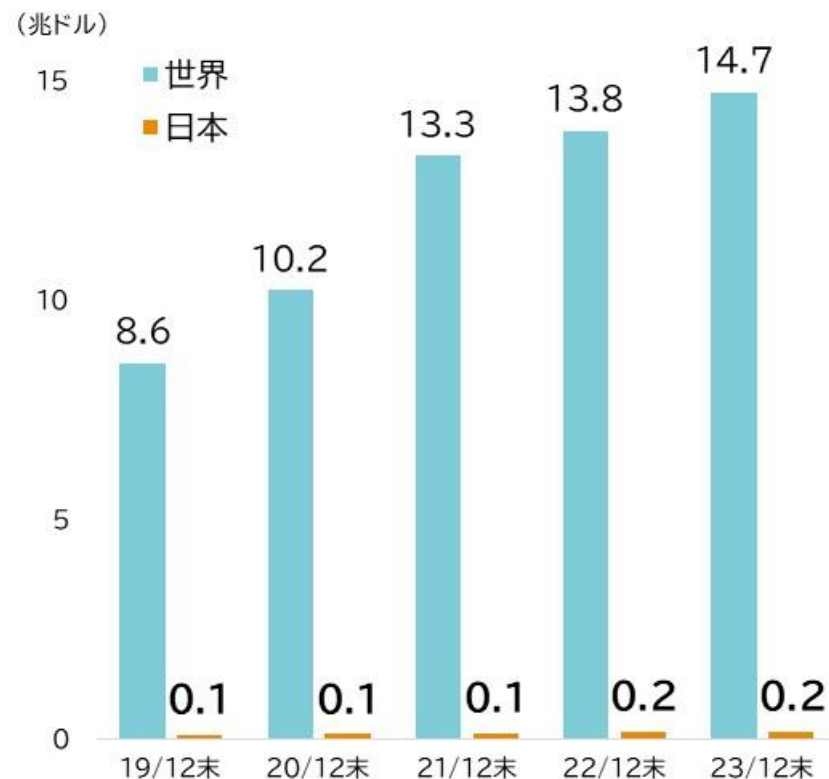
- ・ すぐに売買できない
- ・ 情報が非公開なため透明性が低い
- ・ 専門知識やネットワークが求められる
- ・ 相対的にリスクは高いが、高いリターンも望める
- ・ 長期投資向き



パブリックアセットの例

上場株式 / 国債・社債 / 上場不動産投資信託(REIT) / ETF

【プライベートアセット残高のグローバル比較*】



国内市場はまだ小さく、
今後大きな成長が見込める領域

*: マーケットデータが取得できる資産運用会社・ファンドなどの投資残高に限る (出所)Preqin Pro

今後の成長領域 ～プライベートアセットビジネス～

優良な投資家基盤

年金基金などの機関投資家

超富裕層を含む個人投資家

共通点は「長期の運用ニーズ」

高い専門性

投資対象の発掘力
(法人取引を通じた案件獲得)

投資しやすい商品への組合力
(リスク分散、投資単価の引き下げ)

投資家ニーズに合った投資機会を創出

多様な投資家が投資しやすい環境を生み出すことで、当グループも収益を拡大

プライベートアセット関連ビジネスにおける収益成長イメージ*

24年度実績

194億円



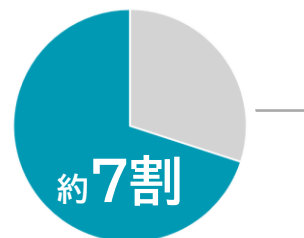
30年(ありたい姿)

約 450億円

*: プライベートアセットAUMに紐づく収益

社会課題解決に向けた取り組み ～森林ビジネス～

社会課題



- 日本国土に占める森林の割合
- 放置林や伐採跡地
- 森林所有者の人材不足、管理負担増



当グループのソリューション

- 森林所有者負担の軽減
- 地域の活性化の推進
- 国内初の森林信託(2020年8月)

豊富な森林資源の活用・再資源化

日本森林アセット



住友林業



三井住友信託銀行



社会課題の解決に向けた取り組み ～金融教育～

社会全体の豊かな未来を拓くためFINANCIAL WELL-BEING向上をサポート

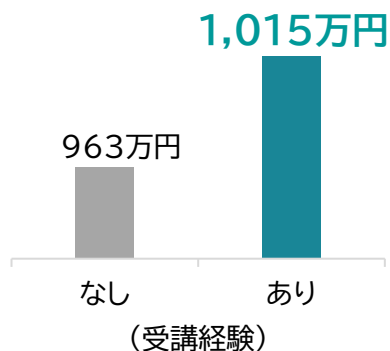
FINANCIAL WELL-BEINGとは…

「お金や資産について、不測の事態に対する備えと将来に向けた準備ができて、安心できる状態」のこと

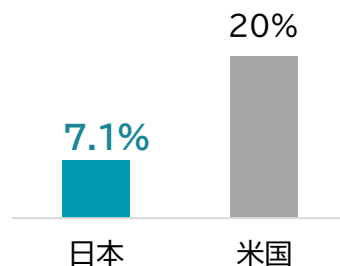
社会課題

- ・ 「人生100年時代」におけるマネープランの必要性
- ・ 金融教育機会の不足

金融教育受講経験による
平均保有金融資産額*1



2022年金融教育を受けたと
認識している人の割合*2

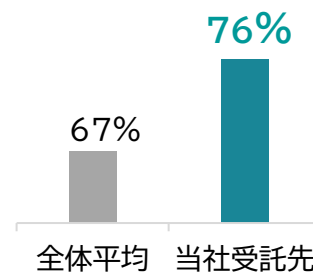


当グループの強み

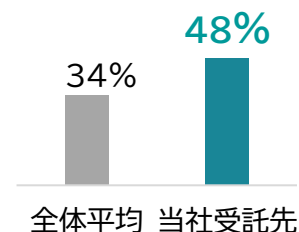
資産形成や確定拠出年金ビジネスで培ったノウハウ

投資教育実施先の社員の投資行動

投資信託の選択率*3



マッチング拠出率*3



➡ 投資教育の品質により「金融行動」が変化

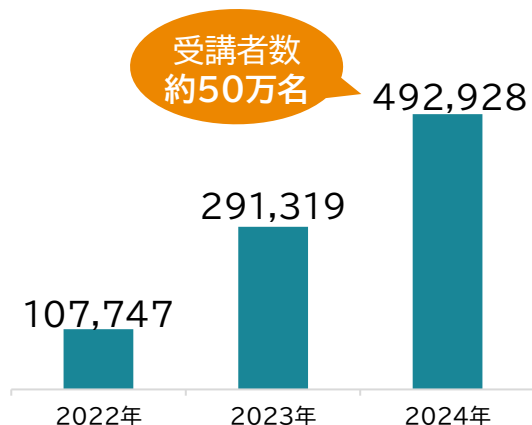
*1: (出所)三井住友トラスト・資産のミライ研究所「金融教育」が資産形成に与える影響は？

*2: (出所)J-FLEC HP

*3: 全体平均24年3末基準、当社受託先25年3末基準

社会課題の解決に向けた取り組み ～金融教育～

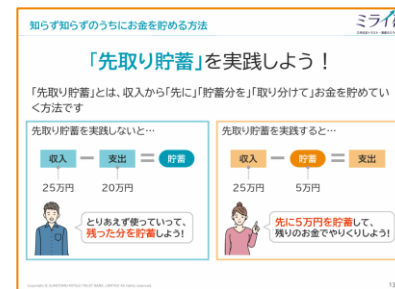
社会人向けセミナー受講者数(延べ累計)



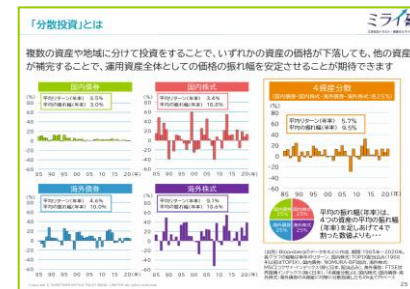
金融教育の内容



(小学生)
お金の知識

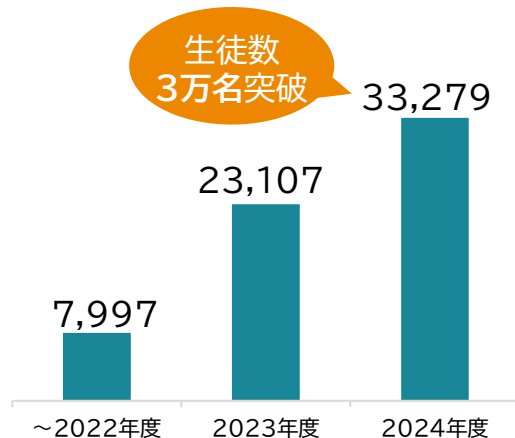


(中学生)
家計管理・貯蓄・投資
金融トラブル



(高校生)
ライフプラン・資産形成
ローン・キャッシュレス

学生向けセミナー受講者数(延べ累計)



参加者の声

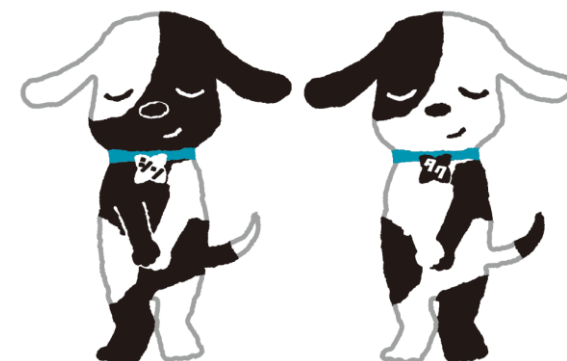


お金のひみつや将来のことについて考えるのが楽しかったです。またお金は大切に使わないとすぐに無くなってしまうことが分かったから無駄遣いしないようにしようと思いました。

1. 三井住友トラストグループについて

2. ビジネスモデル／成長戦略／社会課題解決に向けた取り組み

3. 業績／株主還元方針



2024年度決算のポイント

01



質の高い収益成長の実現

- 主要経営指標の前倒し達成

自己資本ROE(24年度)

8.3%

02



政策保有株式の削減加速

- 削減計画(取得原価)の前倒し達成

削減金額(23-24年度累計)

約1,600億円

03



事業ポートフォリオの強化

- 経営資源の創出・再配分の実施

子会社の整理・統合と
成長領域への資本投入が進展

04



株主還元の充実

- 累進的な配当の実施

1株当たり配当金*(24年度)

155円

(前年度比 +40%)

*: 記念配当10円を含む

2025年度業績予想のポイント①

業績予想

親会社株主純利益

2,800億円

(前年度比+8.6%)

成長の果実

ROE

8%台後半

(前年度実績 8.3%)

株主還元

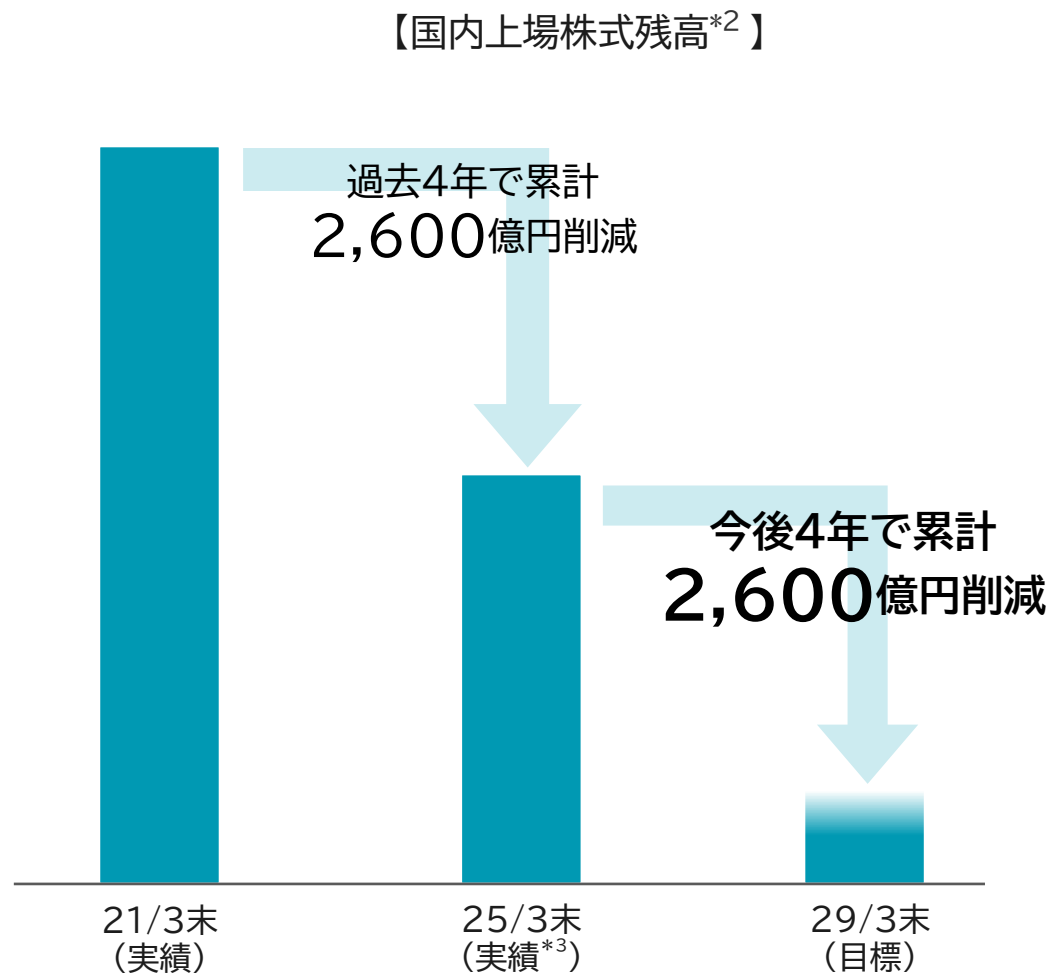
1株当たり配当金

160円

(前年度比+10%*)

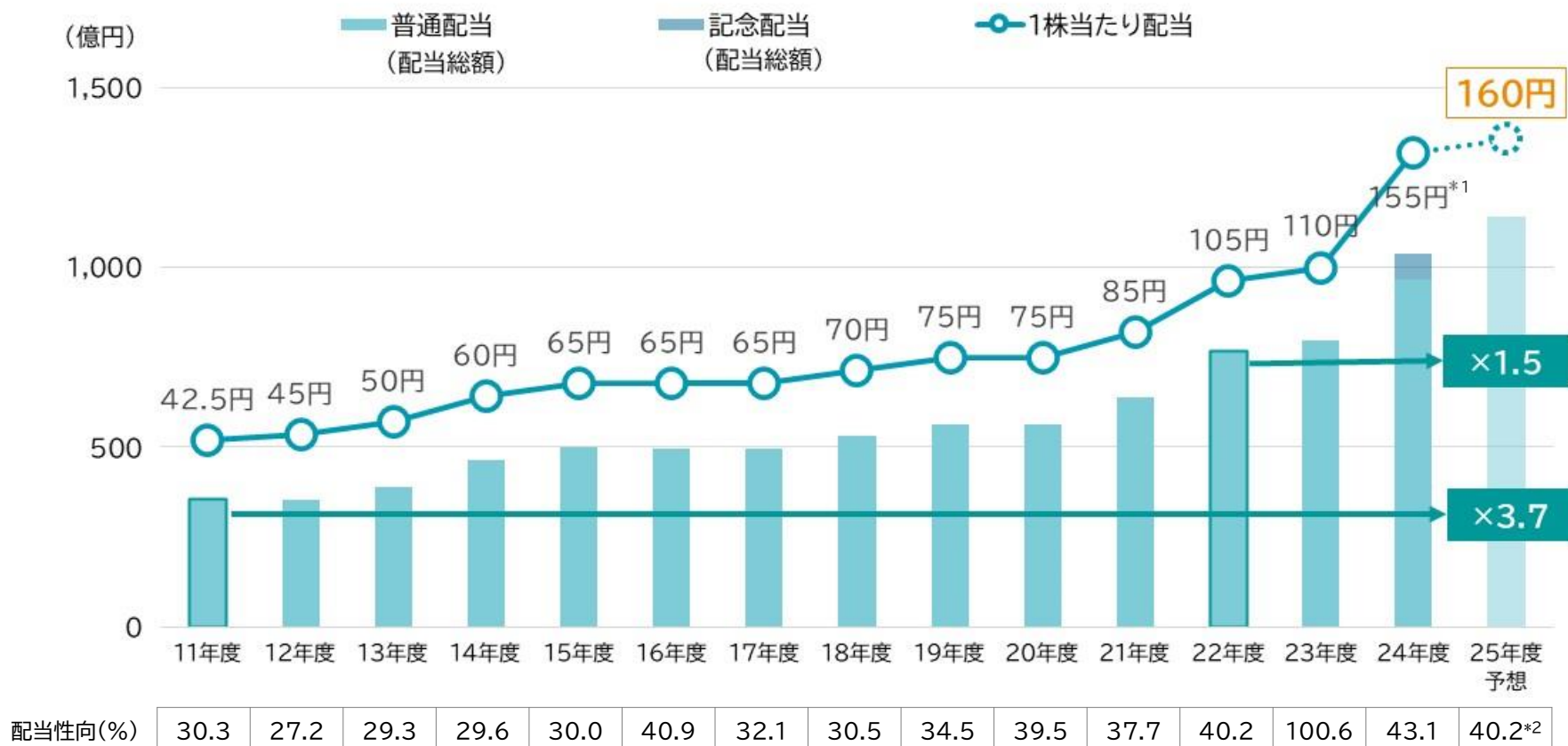
*: 24年度における記念配当10円を除く

2025年度業績予想のポイント②



*1: 25年3月末基準、銀行勘定、取得原価 *2: 一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む *3: 21/4月以降の買戻し分を除く

1株当たり配当金について**累進的**な運営を導入
連結配当性向は**40%以上**を目安に決定



*1: 記念配当10円を含む *2: 公表済自己株式取得の消却予定考慮後

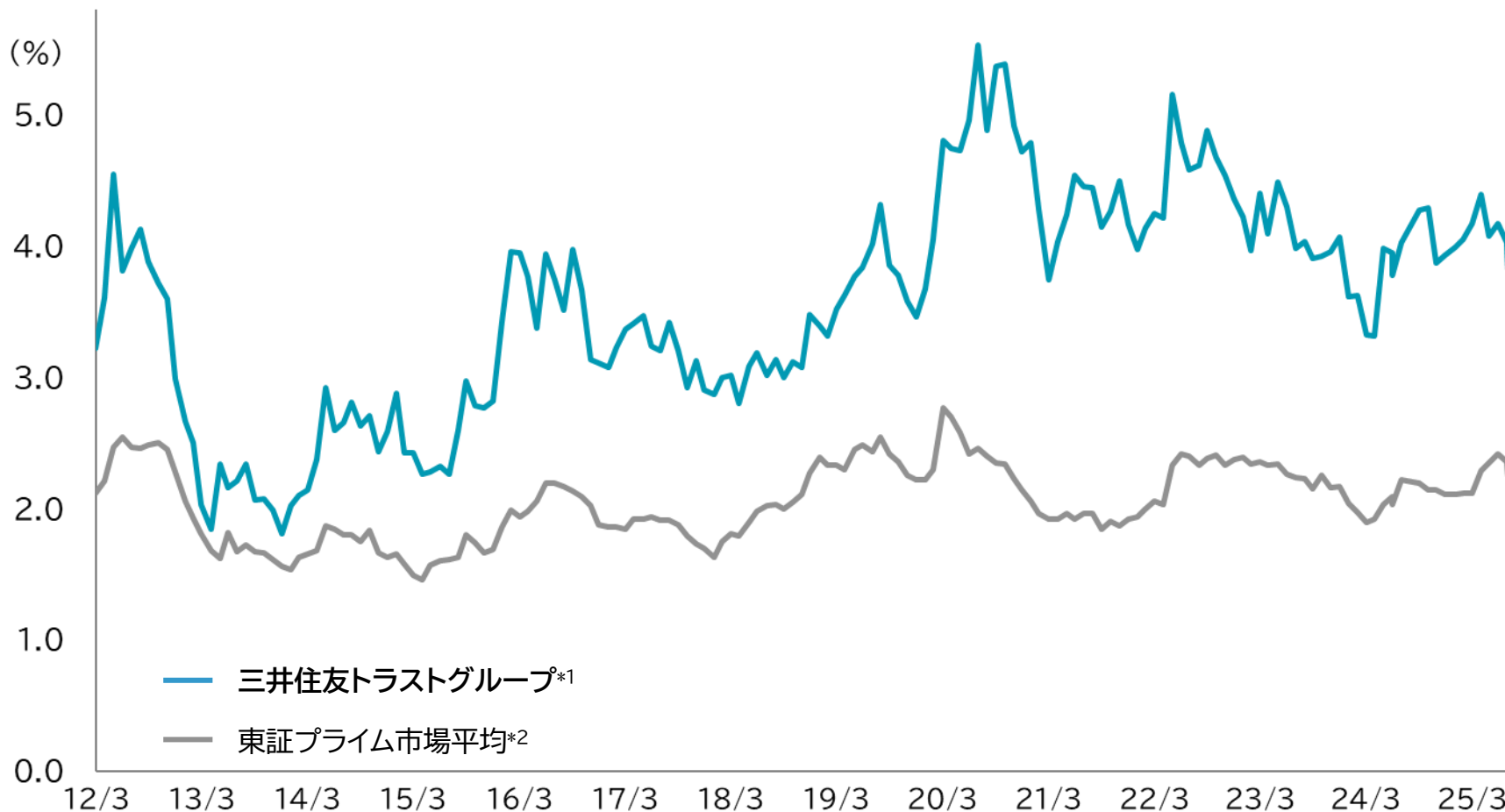
配当利回り

安定性 × 市場平均を上回る
高い配当利回り



3.77%
(2025/9/9時点)

2.22%
(2025/8月中平均)



*1: Bloombergデータより当社作成。月末時点の配当利回りを記載

*2: 日本取引所グループ統計情報より当社作成。月中加重平均の配当利回りを記載。2022年3月以前は東証第一部平均

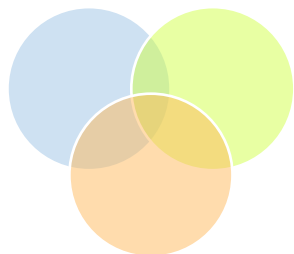
資本政策 ～自己株式取得～

資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、
資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、**機動的に実施**

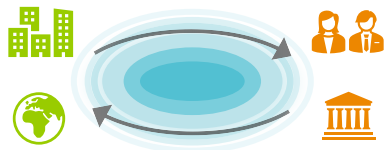


[参考]
配当+自己株式取得(%)

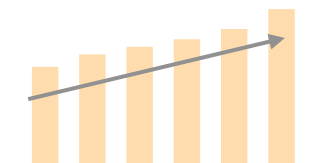
11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 予想
-	-	-	40.0	35.9	46.7	37.4	35.7	44.3	-	-	65.8	127.1	52.0	未定



商業銀行と異なるビジネスモデル



「資金・資産・資本の好循環」による成長戦略

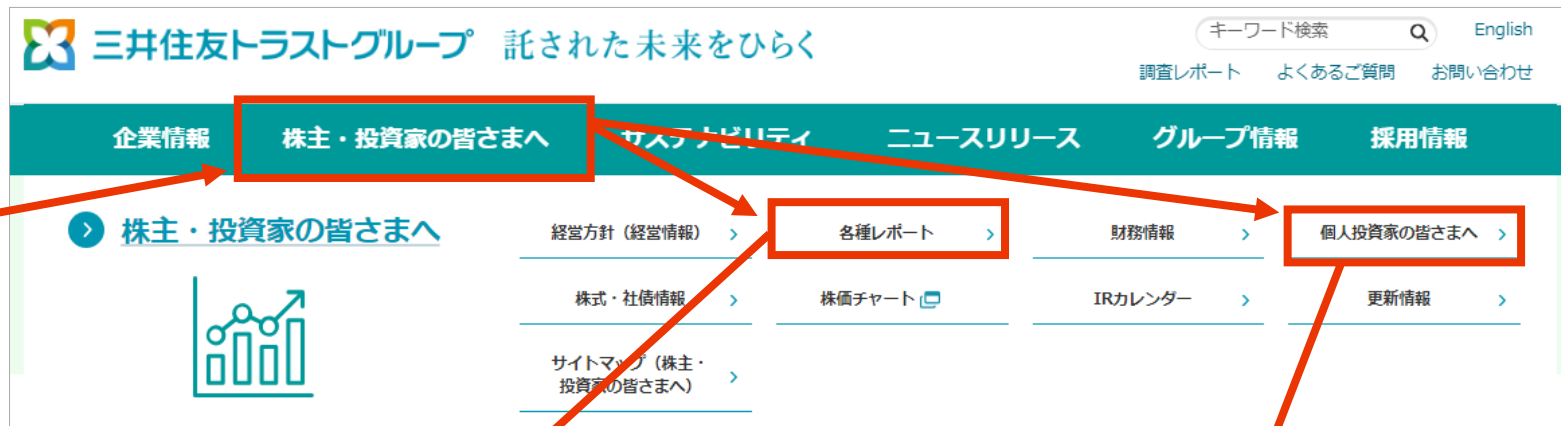


安定・持続的な収益構造と株主還元

株主・投資家の皆さまへの情報発信



<https://www.smtg.jp/>



- 決算短信
- 決算説明会資料
- IR Day資料
- 統合報告書 etc.



「統合報告書 2025 ディスクロージャー誌」
は、7月に掲載されました！

- 社長対談動画
- はやわかりページ
- 個人投資家向けイベントのご案内
- 三井住友信託銀行の支店紹介動画
- 社員インタビュー動画 etc.



当社Webサイトからウエルスアドバイザー株式会社の
公式YouTubeチャンネル「株式新聞」へ移動します

託された未来をひらく

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。